

水と川とともに 住み続けられるまちづくり



流域治水対策行動計画

新・六角川水系流域治水プロジェクト
六角川水系流域治水協議会

水災害に強く
住み続けられる
まちづくり



初版
(令和4年6月)

行動計画のとりまとめにあたって

近年、気候変動の影響によって日本の各地において、自然災害が頻発化・激甚化しています。

六角川流域においても、令和元年8月、令和3年8月と短い期間に豪雨災害が発生し、地域住民の生活や経済活動などに大きな被害を受けました。

このような豪雨災害は、毎年のように日本各地で発生し、災害を受けた地域においては、まちの存続に係わる重大な案件となっており、ここ六角川水系の流域においても豪雨災害への対応策や適応策が最重要の課題となっています。

この課題に対応するため、流域の関係機関が一堂に会し、令和元年12月に「六角川水系緊急治水対策プロジェクト」を策定しました。さらに令和3年8月出水を受け、六角川水系緊急治水対策プロジェクトをもとに更なる対策の充実を図った「新・六角川水系流域治水プロジェクト」を令和4年3月に策定するなど、流域のあらゆる関係者が主体的に取り組む「流域治水」に取り組んでいます。

今回、「新・六角川水系流域治水プロジェクト」として各機関が実施する対策の概要と工程を分かりやすく示した「行動計画」をとりまとめました。

本計画は令和4年6月時点の関係機関の取組を「初版」としてとりまとめたものであり、今後の更なる水災害の状況に応じた対策の追加や新たな課題への対応が必要となった場合は適宜見直すなど、地域の実情に柔軟に適応すべくフォローアップを行いながら計画の充実を図って参ります。

本協議会では、「新・六角川水系流域治水プロジェクト」及び「行動計画」に基づく取組を推進し、“水災害に強く住み続けられるまちづくり”を目指します。

令和4年6月

六角川水系流域治水協議会

武雄河川事務所	・ ・ ・ ・ ・	p. 1～p. 6
佐賀県	・ ・ ・ ・ ・	p. 7～p.13
多久市	・ ・ ・ ・ ・	p.14～p.19
武雄市	・ ・ ・ ・ ・	p.20～p.25
小城市	・ ・ ・ ・ ・	p.26～p.31
大町町	・ ・ ・ ・ ・	p.32～p.37
江北町	・ ・ ・ ・ ・	p.38～p.43
白石町	・ ・ ・ ・ ・	p.44～p.49
佐賀地方気象台	・ ・ ・ ・ ・	p.50～p.52
佐賀森林管理署	・ ・ ・ ・ ・	p.53～p.55
森林整備センター	・ ・ ・ ・ ・	p.56～p.58



武雄河川事務所

達成目標

気候変動を見据えた水と共に生(活)きる持続可能な流域づくりを実践！

主な対策

水害と共存するまちづくりをハード・ソフト面から強力に推進

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 計画の見直し
- ◆ 遊水地等の洪水調節施設の整備
- ◆ 洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進
- ◆ 内水調整池や雨水貯留施設等の整備等

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 災害時の車両等の緊急避難場所としての活用

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 被災施設等の迅速な復旧
- ◆ 堤防空間を活用した防災機能向上対策
- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
計画の見直し				・気候変動等を踏まえた河川整備計画、基本方針の見直し
遊水地等の洪水調節施設の整備				・牛津川遊水地の整備 ・更なる遊水地の検討
洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進				・河道掘削、ヨシ繁茂抑制対策
内水調整池や雨水貯留施設等の整備等				・県、市町の内水対策の支援
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導				・浸水リスク情報の提供や助言
災害時の車両等の緊急避難場所としての活用				・掘削土を活用した堤防拡幅
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被災施設等の迅速な復旧				・被災した排水機場等の復旧
堤防空間を活用した防災機能向上対策				・掘削土を活用した堤防拡幅
“逃げ遅れゼロ” へ向けた情報発信システム等の整備				・水位計、監視カメラ等のリアルタイム情報の発信 ・浸水予測情報等の発信
防災教育や防災知識の普及に関する取組				・マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組				・防災拠点の整備検討



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
計画の見直し	計画の見直し	河川整備基本方針・河川整備計画の見直し	国				・近年の被災状況、気候変動等を踏まえた河川整備基本方針、河川整備計画の見直し ・更なる内水処理の計画上の位置づけ		
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	牛津川遊水地	国				・牛津川遊水地の整備	・初期湛水池の用地買収がR2年度完了 ・R3より初期湛水池の掘削、排水機場及び水門工事に着手	
		牛津川中上流遊水地・本川遊水地	国				・牛津川中上流遊水地の整備 ・更なる遊水地整備の検討		
		六角川洪水調節施設	国				・六角川洪水調節施設の整備	・洪水調節施設への流入に必要な河道付け替え部分の用地取得が概ね完了し、河道付け替え工事を実施中	
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	令和3年8月洪水に対応した緊急河川整備	国				・令和3年8月と同規模の洪水に対して、ポンプの運転調整を回避するための河道掘削及びヨシ繁茂抑制対策の実施	・令和3年度末に工事契約済み	・R4年出水期までにヨシの伐採を完了予定
		河道掘削・樹木伐採	国				・河道断面の拡幅のための掘削、伐採	・令和元年洪水対応としての六角川本川の河道掘削が完了	
		ヨシ繁茂抑制対策	国				・ヨシ繁茂抑制対策として、湛水池等の整備		
		築堤	国				・掘削土を活用した堤防拡幅 ・堤防断面、高さ不足箇所の築堤		
		分水路等の水位低下策	国				・分水路等の整備		
		引堤	国				・川幅が狭い箇所における引堤の検討		
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国				・堤防裏法尻の補強、天端舗装を実施	・裏法尻補強、天端舗装を鋭意実施中 ・令和3年度までに堤防天端舗装が完了	・R4年出水期までに裏法尻補強を完了予定
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化		国				・排水機場の遠隔化及び樋管の無動力化を実施	・排水機場の遠隔化を実施中 ・樋管等の無動力化を実施中	
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国				・施設機能維持のための修繕を必要に応じて実施	・点検結果等を踏まえて必要な箇所について実施中	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国				・河道容量の維持のための掘削、伐採を必要に応じて実施	・点検結果等を踏まえて必要な箇所について実施中	
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水対策	国				・ 県、市町が中心となって実施する内水対策の支援		・ 特定都市河川指定流域において自治体と連携して実施
		各戸貯留施設の費用補助							
	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐等の森林整備							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山事業による治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置等	国				・ 排水機場の耐水化	・ 東川排水機場の耐水化を実施中	・ 令和4年出水期までに耐水化後の施設運用予定（東川排水機場）
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	高橋排水機場の増設	国				・ 高橋排水機場の増強 等	・ 高橋排水機場3号ポンプの増強完了	
		排水機場の整備、増設など内水対策の更なる推進	国				・ 既設排水機場の増強 等		
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	国				・立地適正化計画の策定に際して、浸水リスク情報の提供や助言を実施	・浸水リスク情報を提供	
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	国				・浸水情報について情報提供	・浸水深について、情報提供	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用		国				・坂路及び拡幅箇所を設置し、避難場所を確保	・掘削土を活用しながら実施中	
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	護岸及び排水機場の復旧	国				・令和3年の洪水で被災した堤防法面、東川排水機場の復旧	・堤防法面について応急復旧済み ・東川排水機場について、復旧済み	・令和4年度出水期までに堤防法面の 本復旧を完了予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅		国				・掘削土を活用した円滑な水防活動や災害対策車両離合のための堤防拡幅	・掘削土を活用しながら実施中	
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	国				・水位計の設置	・設置済み	・今後必要に応じて増設
		監視カメラの設置	国				・監視カメラの設置	・設置済み	・令和4年度簡易カメラ設置（6箇所）
		情報の発信	国				・河川水位・空間監視カメラ映像の発信	・発信済み	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討	国				・検討中		
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	国				・内水解析を実施	・6市町をモデルケースとしてシステムを構築済み	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	国				・ポンプ運転調整に関する情報提供	・情報発信について、関係市町へアンケート調査	・令和4年度出水期より情報提供を実施
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成	国				・H28作成済み		
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	国				・浸水想定区域図の周知	・事務所HPに掲載中	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国				・国管理の支川はH28作成済み		
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	国				・浸水想定区域図の周知	・事務所HPに掲載中	
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	国				・六角川流域6市町に浸水センサーを設置し、情報提供	・6市町に浸水把握センサーを設置し、インターネットで情報提供	・精度向上について引き続き検討
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国				・予測システムの精度向上	・水害リスクラインの精度向上実施	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国				・CCTV映像の提供 ・Twitter及び事務所HPにて情報発信	・協定締結した4社に画像情報を提供 ・Twitter及び事務所HPにて適宜情報を発信	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	国				・報道機関との勉強会を継続実施	・報道機関と勉強会を開催	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	国				・浸水リスク情報の提供	・浸水深について、情報提供	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	国				・引き続き実施 ・SNSについては今後検討	・図書館及び事務所ロビーにてパネル展を実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	国				・引き続き実施	・学校及び地域団体で実施	
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国				・引き続き実施	・学校及び地域団体で防災教育を実施	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国				・状況に応じて支援		
	まちなかに浸水リスクを表示する まるごとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	国				・状況に応じて支援		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	国				・状況に応じて支援		
		既存タイムラインの改善	国				・状況に応じて支援		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国				・関係機関と協力して実施		
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策	国				・掘削土を活用した円滑な水防活動や災害対策車両離合のための堤防拡幅	・掘削土を活用しながら実施中	
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	国				・掘削土を活用した堤防拡幅による緊急避難場の整備	・掘削土を活用しながら実施中	
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	国				・防災拠点整備について、備蓄資材の配置計画等を検討	・概略検討を実施	

達成目標

「水災害に強いまちづくり」を目指します

主な対策

まちづくりと河川対策が調和した水災害対策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進
- ◆ 田んぼダムの推進
- ◆ 森林の整備・保全
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 被害施設等の迅速な復旧
- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	→			流下能力を向上させるため、河川改修や河道掘削・樹木伐採を実施
田んぼダムの推進	→	→		田んぼダムの推進
森林の整備・保全	→	→		県内の森林において、間伐等の森林整備を実施
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→	→		排水機場の新設、排水ポンプ車を県内に5台導入
被害対象を減少させるための対策				
住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進	→	→		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被害施設等の迅速な復旧	→	→		被災施設の復旧
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→	→		水位計、監視カメラの整備
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→	→		洪水浸水想定区域図の作成
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→	→	→	出前講座による防災教育の実施



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	県				・流下能力を向上させるため、河道掘削・樹木伐採を実施する	・R2年度は、13河川の河道掘削工事を実施 ・R3年度は、14河川の河道掘削工事を実施	
		築堤	県				・武雄川、山犬原川、晴気川で河道拡幅を実施する	・武雄川で正光寺堰上下流右岸の河道拡幅工事に着手 ・山犬原川で京町橋上下流の河道拡幅工事に着手	
		引堤や分水路等の水位低下策	県						
		横断工作物の改築	県				・武雄川で橋梁改築N=2基、山犬原川で橋梁改築N=2基、晴気川で橋梁改築N=3基・堰改築N=9基を実施する	・山犬原川で橋梁改築N=1基に着手 ・晴気川で橋梁改築N=1基・堰改築N=2基に着手	
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	県				・堤防決壊が発生した場合に堤防決壊までの時間を引き延ばし、沿川住民の円滑な避難を図るため、堤防裏法尻の補強・天端舗装を実施する	・R2年度は、2河川の堤防補強工事を実施 ・R3年度は、3河川の堤防補強工事を実施	
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化						・感潮区間の樋管については無動力化済		
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施		県				・農業用ダムを治水に利活用	・一級水系に係る農業用ダムについて協定を締結し貯水位運用に取組んだ	
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		県				・平常時の河川巡視や重要水防区間等における管理施設の点検、地元住民からの報告により発覚した施設破損箇所、堆積土砂等について随時、施設修繕、土砂撤去等を実施	・令和2年度は、モデル河川（各事務所1河川程度）を選定して維持管理計画を策定 ・令和3年度は、各事務所のモデル河川において維持管理計画の試行運用を開始	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		県						
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	県				・ため池の治水活用検討調査を実施		・令和4年度に排水解析を実施予定
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良	県				・ため池に緊急放流施設を整備		・令和4年度に焼米ため池の緊急放流施設を整備予定
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	県				・農業水利施設、クリークの排水解析を実施	・令和3年度に、農業水利施設、クリークの排水解析を実施した	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの推進	水田の雨水貯留効果活用	県				・田んぼダムの実施に向けた推進	・令和3年度に市町、関係者への説明会を実施した	
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							
	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐等の森林整備	県				・県内の森林において、間伐等の森林整備を実施		
	土砂や流木の流出抑制対策	治山事業による治山対策	県				・県内の森林において、治山対策を実施		
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	県				・排水機場の耐水化を実施	・令和2年度から納所排水機場、洪水により浸水する恐れの高い排水機場を優先に耐水化詳細設計を実施	・5か年加速化対策予算により、順次工事に着手
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	県				・排水機場の新設、増設を実施	・広田川で用地買収が完了し、排水機場新設工事に着手 ・高良川で令和2年度に、ポンプの効率化稼働のための工事を実施 ・下潟排水機場のポンプ増設工事を実施	
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	県				・ポンプ車の導入	・排水ポンプ車5台契約済	・令和4年6月8日運用開始
		排水機場の運用の見直し	県						



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	県				・引き続き市町と連携し、都市計画マスタープランや立地適正化計画の作成を支援	・令和3年度から武雄市立地適正化計画の作成を支援	
	住まい方の誘導等による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	県				・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成、公表を行い、国、市町と連携し、地域づくりを支援		
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	県						
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制	県						
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	県				・不動産関係団体に出前講座を実施	・令和元年度から不動産関係団体が行う研修会等で出前講座を実施	・令和3年度以降も依頼があった地区に対して引き続き出前講座を実施予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		県				・令和元年災、令和2年災の被災箇所の復旧	・R元年災、R2年災については概ね復旧が完了している ・R3年災については、R3.12末まですべての申請箇所の査定が完了発注準備が整った箇所から順次発注	・R5.3までにすべての箇所で復旧完了予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	県				・水位計の設置	・六角川水系の5河川5箇所に危機管理型水位計を設置	・令和3年度以降も、近年の出水状況や背後地の状況を踏まえ、設置が必要な箇所について引き続きカメラ及び水位計を設置していく
		監視カメラの設置	県				・河川監視カメラ、簡易型河川カメラの設置	・令和2年度で六角川水系の全ての水位周知河川6河川に河川監視カメラ設置完了 ・令和2年度に六角川水系の県営ダム下流において簡易型河川カメラを1河川3箇所に設置	
		情報の発信	県				・全てのカメラ、危機管理型水位計を「すい坊くん」で公開	・R2年度末までに設置したすべてのカメラ、危機管理型水位計についてはR3年度の出水期を目途に公開 ・R3年度に設置した危機管理型水位計について、公開準備中（出水期前までに公開予定）	・令和4年度公開済み
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成	県				・水位周知河川の拡充について引き続き検討を行う ・水位周知河川以外の県管理河川における浸水想定区域図作成に向け、R3年度に全河川を対象に基礎検討業務を実施する	・R3年度に基礎検討業務を実施し、R4年度以降に洪水浸水想定区域図を作成する対象河川を抽出した	
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	県				・防災啓発映像の作成し啓発周知を実施 ・浸水想定区域図の作成		・防災啓発映像を作成し、「ハザードマップを用いて住んでいるところの災害リスク等を確認する」ことの啓発・周知を実施 ・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成後、速やかに公表するとともに、民間事業者と連携し、ハザードマップにより災害リスクを確認するよう広報実施予定
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	県				・水位周知河川以外の県管理河川における氾濫推定図を作成	・R3年度に基礎検討業務を実施し、R4年度以降に洪水浸水想定区域図を作成する対象河川を抽出した	・R4年度以降に洪水浸水想定区域図を作成予定
		ハザードマップ策定							
		住民への周知	県				・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成、公表		・浸水想定区域図（氾濫推定図）の作成後、速やかに公表するとともに、民間事業者と連携し、ハザードマップにより災害リスクを確認するよう広報実施予定
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	県				・浸水把握センサーを設置 ・浸水状況を示すシステムの整備、公開	・センサーの設置候補地を選定済み	・豪雨災害時における内水氾濫の状況を迅速に把握し、県や市町の災害対策本部におけるオペレーションをより効果的なものとするため、令和4年度中に県内各地に浸水把握のためのセンサーを設置する ・住民が適切なタイミングでの避難行動が判断できるよう、地図上にその時点における各地点の浸水状況を示すシステムを公開する (令和4年の出水期から仮運用を行い、令和5年5月から正式運用を行う)
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上					・国などの動向に注視しながら今後検討		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	県				・ケーブルテレビ各者との映像提供に関する協定の締結	・協定締結に向けた調整を継続して実施	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供							
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	県				・油等流出防止対策研究会において令和元年佐賀豪雨の事例を検証し、各企業でも対策を検討できるよう作成したチェックシートを県HPで公開 ・消防機関等を通じ、企業等へ情報提供し、注意喚起を行う	・油等流出防止対策研究会での検証結果等を踏まえ、令和2年4月に「災害による製造業者の油等流出防止対策報告書」を作成企業等へ随時情報提供し、注意喚起を実施 ・消防機関等を通じ、企業等へ情報提供・注意喚起を行った	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	県				・既往災害のパネルの作成 ・災害記録資料の作成	・令和元年佐賀豪雨のパネルを作成し、都度パネル展を開催また、市町へも貸出を行う ・防災教育のための副読本として活用できるよう、これまでの県内の自然災害（令和元年佐賀豪雨や令和3年8月豪雨含む）の伝承等を収録した「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」を作成 ・令和3年度作成分の「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」について県内学校へ配布済み ・防災週間に合わせて水害パネル展を実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	県				・各自治会等で実施されるマイ・タイムラインづくりに対し、市町を経由した補助金の支出や講師派遣等の人的支援を行う	・県のマイ・タイムラインの様式を作成し、県HPで公開済み	
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	県				・災害記録資料の作成	・防災教育のための副読本として活用できるよう、これまでの県内の自然災害（令和元年佐賀豪雨や令和3年8月豪雨含む）の伝承等を収録した「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」を作成 ・令和3年度作成分の「伝えよう 佐賀の災害歴史遺産」について県内学校へ配布済み	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県				・避難確保計画の策定と避難訓練の実施に向けて、引き続き市町と連携し実施	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域に立地する要配慮者施設について、市町地域防災計画等へ位置付けていない市町に対し、位置づけを呼びかけるとともに、市町福祉部局等と連携し漏れがないかの確認の呼びかけを実施	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	県				・まるまちハザードマップづくりの支援	・引き続き、国や市町と連携し実施予定	
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	県				・前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	・引き続き、国や市町と連携し、作成を検討予定	
		既存タイムラインの改善							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県				・施設への指導、支援	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域に立地する要配慮者施設について、市町地域防災計画等へ位置付けていない市町に対し、位置づけを呼びかけるとともに、市町福祉部局等と連携し漏れがないかの確認の呼びかけを実施	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	県				・施設への指導、支援	・引き続き、県福祉部局と連携し、必要に応じて計画作成のための助言等を実施	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	県				・講習会の実施	・国、武雄市と共同で、R4年3月に講演会を実施 ・引き続き、県福祉部局と連携し、必要に応じて計画作成のための支援等を実施	
		浸水を踏まえた避難所の見直し	県				・避難所の見直し、追加指定の検討を依頼	・これまでの豪雨災害から、必要に応じて避難所を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため避難所等の追加指定の検討を依頼	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							

達成目標

内水氾濫を減らし、いつまでも暮らせるまちへ！

主な対策

住みよいまちづくりのための施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
ための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 田んぼダムの整備
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 森林の整備・保全

～2つ目の柱～

被害対象を減少させる
ための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興の
ための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ” へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用				協定に基づくダムの事前放流
クリークを活用した雨水貯留容量の確保				クリークの浚渫
田んぼダムの整備				田んぼダムの取組
支川、水路における氾濫抑制対策				河川の河道掘削
森林の整備・保全				間伐の実施
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導				マスタープランの「水害に強い地域への誘導」を明記
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進				ハザードマップの配布
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
“逃げ遅れゼロ” へ向けた情報発信システム等の整備				水位計の設置 排水機場の運転調整情報の発信
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組				ハザードマップ策定 （防災重点農業用ため池）
防災教育や防災知識の普及に関する取組				防災教育の実施 マイタイムラインの作成支援
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進				避難確保計画の作成
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組				防災倉庫の整備、資機材の確保



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・天ヶ瀬ダムにおいて事前放流の協定締結	・令和3年度から協定に基づき事前放流開始	・令和4年も実施
		遊休ため池の整備、活用	市				・今後検討		
		越流口の改良	市				・今後検討		
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	市				・令和4年度及び令和6年度に浚渫工事を実施予定		・令和4年度納所地区の浚渫工事を実施
		制水門の改良	市				・今後検討		
	排水計画の作成	排水計画の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・令和4年度から実施		・令和4年度から南多久町地区（1地区）実施
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	市				・令和3年度から14河川の河道掘削	・6河川契約済	・令和6年度までの事業
	森林の整備・保全	間伐	市				・既存の森林整備計画により実施		
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	市				・今後検討		
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	市				・関係機関と協議中		
		放流先の見直し	市				・関係機関と協議中		
		排水ポンプ車等の整備	市				・関係機関と協議中		
		排水機場の運用の見直し	市				・関係機関と協議中		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・R2年度改定のマスタープランに「水害に強い地域への誘導」を明記		
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	市				・今後検討		
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	市				・今後検討		
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・ハザードマップの配布にて周知		
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	市				・県と連携し、令和4年度に追加設置予定		
		監視カメラの設置	市				・関係機関と連携し、令和4年度に設置予定		
		情報の発信	市				・検討中		
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	市				・一部発信中		
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市				・実施中		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・防災重点農業用ため池54箇所においてハザードマップを策定予定		・令和4年5月までに9箇所策定完了 ・R4年度：29箇所、R5年度：16箇所予定
		住民への周知	市				・周知済み		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・今後検討		
		住民への周知	市				・今後検討		
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市				・HP、フェイスブック、ケーブルテレビ、登録制メール、防災関係アプリ等で情報発信を実施		
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市				・プレスリリース ・ヒアラートによる情報提供を実施		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	市				・今後検討		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市				・令和元年佐賀豪雨記録誌作成		
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市				・自主防災組織と連携し実施中		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・実施中		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・実施中		
	まちなかに浸水リスクを表示するまるごとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	市				・今後検討		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・今後検討		
		既存タイムラインの改善	市				・今後検討		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・実施中		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・実施中		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・今後検討		
		浸水を踏まえた避難所の見直し	市				・今後検討		
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	市				・今後検討		
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・実施済み		
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	市				・今後検討		

達成目標

気候変動に対応した、水と共に生きるまちへ

主な対策

被害を最小化し「床上浸水ゼロ」を目指す施策

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用				事前放流による水位低下
田んぼダムの整備				水田による雨水貯留
内水調整池や雨水貯留施設等の整備等				遊水公園や内水調整池の整備
支川、水路における氾濫抑制対策				支川の浚渫工事
森林の整備・保全				間伐の実施
土砂や流木の流出抑制対策				間伐の実施
排水機場の耐水化の推進				排水機場の耐水化
排水機場や排水ポンプ車等の整備				排水ポンプ車の整備 排水機場の運用見直し
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導				立地適正化計画による誘導
住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進				災害リスクの低い地域への移転補助 官民連携の宅地造成
水害に強い住まいづくりの推進				住宅の嵩上げや浸水対策への補助
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進				ハザードマップ等による情報提供
土地利用のルールづくり				特定都市河川指定に関連し検討
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被害施設等の迅速な復旧				排水機場の復旧工事
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備				防災行政無線、防災アプリ等
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組				ハザードマップ、防災アプリ等
防災教育や防災知識の普及に関する取組				出前講座の実施
要配慮者施設の避難に関する取組の推進				避難確保計画の策定
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組				災害時応援協定の締結等

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ため池等既存施設の有効活用
- ◆田んぼダムの整備
- ◆内水調整池や雨水貯留施設等の整備等
- ◆支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆森林の整備・保全
- ◆土砂や流木の流出抑制対策
- ◆排水機場の耐水化の推進
- ◆排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進
- ◆水害に強い住まいづくりの推進
- ◆不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進
- ◆土地利用のルールづくり

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆被災施設等の迅速な復旧
- ◆“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の準備
- ◆災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆要配慮者施設の避難に関する取組の推進
- ◆大規模災害時における迅速な復旧支援の取組



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・大規模ため池等の大雨時を想定した水位調整協議の開催（県と連携）	・ため池管理者に対し、令和2年度より大雨前の事前放流実施を依頼している	
		遊休ため池の整備、活用	市				・内水対策調査において治水に効果的なため池を抽出し、今後、事前放流の強化を図っていく		
		越流口の改良	市				・焼米ため池：令和4年度中に、県事業において洪水調節施設整備	・焼米ため池：貯留機能向上 ・繁昌ダム：貯留機能強化、事前放流の強化 ・今後佐賀県と調整	
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・六角川上流域での田んぼダムの推進（県と連携）	・六角川上流域（東川登町、西川登町、朝日町）の営農組織に対して、事業説明会を開催した	・令和4年度 東川登町、西川登町、朝日町で約160haで実施予定（16万㎡貯留）
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市				・雨水貯留機能を有する公園の整備を検討		・令和4年度 遊水公園の整備に関する調査を実施
		浸透性側溝、ますの設置	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
		透水性アスファルト舗装	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
		内水調整池の整備	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
		各戸貯留施設の費用補助	市				・対象エリアを含めた制度設計を検討		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	市				・令和2年度中に浚渫工事の5か年計画を策定令和3～6年度で緊急浚渫推進事業債を活用して工事を行う	・5市河川（六角川流域）の浚渫を実施	
	森林の整備・保全	間伐	市				・健全な森林整備の為、間伐を行う ・森林環境譲与税を活用し、積極的に間伐を行う	・森林組合と協議し、間伐を実施	
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策	市				・切捨間伐の際は材の流出を防ぐ対策を行う ・森林環境譲与税を活用し、積極的に間伐を行う	・森林組合と協議し、間伐を実施	
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	市				・志久排水機場災害復旧で防水扉の設置	・令和3年度 防水扉の設置完了	
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	市				・排水ポンプ車等の整備		
		排水機場の運用の見直し	市				・国・県・市町で検討 ・六角川排水ポンプ場運転調整協議会において検討	・六角川排水ポンプ場運転調整幹事会において検討	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・安全安心なまちづくりに関して考慮し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する	・都市計画マスタープランは令和4年3月末に策定、公表済 ・立地適正化計画は現在作成中であり、令和4年度末までの策定に向けて進めている	
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制	市				・特定都市河川の指定に関連し検討（浸水被害防止区域関連）		
		災害リスクの低い地域への移転等の推進	市				・水に強い住まい改修支援事業を実施	・災害リスクの低い地域への移転等に対する補助を実施	
		官民連携の宅地造成	市				・民間事業者と連携し、災害の危険性のない土地への宅地造成及び気候変動に対応した住まいづくりの調査研究を実施	・民間事業者と協定を締結	
		気候変動対応モデル都市構想の策定	市				・今後の気候変動に対応できるまちづくりのため都市モデルを検討		
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進	市				・水に強い住まい改修支援事業を実施	・住宅の嵩上げや浸水対策等に対する補助を実施	
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・ハザードマップを公表し情報提供	・ハザードマップ（洪水、土砂災害）作成	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		・雨水貯留浸透施設の整備に係る補助・税制の活用
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制	市				・特定都市河川の指定に関連し検討		
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		市				・ 浸水により志久排水機場のポンプ停止が起きないように耐水モーターにて更新を図る	・ 令和3年8月豪雨により、志久排水機場（市管理）エンジンポンプが被災（ポンプ停止）農林災害復旧にて対応 ・ ポンプの応急工事が完了	・ 令和4年度中に復旧工事が完了予定
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	市				・ 市内13箇所に19台を設置し運用している		・ 平成30年度 9箇所（13台）整備完了 ・ 令和2年度 4箇所（6台）増設整備完了
		情報の発信	市				・ C A T V等へ定点カメラの情報提供 ・ 武雄市防災アプリの構築	・ 武雄市防災アプリの運用開始 ・ 武雄市防災アプリの構築完了	
	浸水予測システム等の検討	浸水予測システム等の検討							
		浸水予測情報等の発信	市				・ 防災行政無線で発信 ・ 武雄市防災情報発信システム（戸別受信機、登録メール、登録電話、登録FAX、武雄市防災アプリ） ・ 臨時災害放送局整備予定	・ 武雄市防災アプリの構築完了 ・ 武雄市防災アプリの運用開始 ・ 武雄市防災情報発信システムの構築完了	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市				・ 防災行政無線で発信 ・ 武雄市防災情報発信システム（戸別受信機、登録メール、登録電話、登録FAX、武雄市防災アプリ） ・ 臨時災害放送局整備予定	・ 武雄市防災アプリの構築完了 ・ 武雄市防災アプリの運用開始 ・ 武雄市防災情報発信システムの構築完了	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・ 令和2年度ハザードマップ策定済		・ 必要に応じ、随時更新予定
		住民への周知	市				・ 出前講座等で周知徹底 ・ 武雄市防災アプリの構築	・ ハザードマップを全世帯に配布完了 ・ 武雄市防災アプリの構築完了	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・ ハザードマップ策定		・ 令和2年度 ハザードマップ策定完了 ・ 必要に応じ、随時更新予定
		住民への周知	市				・ 出前講座等で周知徹底 ・ 武雄市防災アプリの構築	・ ハザードマップを全世帯に配布完了 ・ 武雄市防災アプリの構築完了	
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定	市				・ 内水ハザードマップ作成を検討		
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市				・ 武雄市防災情報発信システム構築 ・ 武雄市防災アプリの構築 ・ 臨時災害放送局整備予定	・ 武雄市防災アプリの構築完了 ・ 武雄市防災アプリの運用開始 ・ 武雄市防災情報発信システムの構築完了	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市				・ Lアラートによる情報提供		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市				・令和3年8月豪雨記録誌作成予定 ・令和3年8月豪雨浸水表示板設置予定		・令和2年度 令和元年8月豪雨災害記録誌作成完了 ・令和2年度 令和元年8月豪雨浸水表示板設置完了
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市				・出前講座等で推進予定		
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・出前講座による防災教育の推進	・12回実施	・令和2年度 47回実施
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・避難確保計画の作成と訓練の推進	・避難確保計画の作成完了	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	市				・必要に応じ、推進予定 ・令和3年8月豪雨浸水表示板設置予定		
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・作成を検討		
		既存タイムラインの改善	市				・見直しを検討		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・毎年、必要に応じ随時見直し	・武雄市防災会議の開催	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・避難確保計画の作成と訓練の推進	・避難確保計画の作成完了	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・講習会の実施	・講習会の開催	
		浸水を踏まえた避難所の見直し	市				・地域が開設する避難所に事前に備蓄品を配備予定		・令和4年度 配備予定
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所を設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置	市				・車両避難所の拡充 ・国道34号線 二俣交差点に車両避難所を確保予定	・民間企業と協定を締結し、車両避難所を拡充	
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・さらなる災害時応援協定の締結による流通備蓄を確保する	・民間企業と協定を締結し、支援物資を企業等により確保	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置	市				・各町公民館に、土のうステーションを設置予定		・令和4年度 設置予定

達成目標

浸水エリアを減らし、いつまでも暮らせるまちへ！

主な対策

住みよいまちづくりのための施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 牛津川遊水地の整備
- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 田んぼダムの整備
- ◆ 森林の整備・保全
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な普及支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫を減らす・防ぐ対策				
牛津川遊水地の整備	→			集団移転の代替地の整備
ため池等既存施設の有効活用	→			ため池管理者による事前落水
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→			防災行政無線での事前落水放送
田んぼダムの整備	→			田んぼダムの推進
森林の整備・保全	→			市有林の間伐を計画的に実施
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→			排水機場の計画的な更新
被害対象を減少させるための対策				
「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	→			マスタープラン見直しにより防災対策方針の明記
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→			マスタープラン、立地適正化計画で洪水ハザードマップの公開
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			水害監視カメラのHP公開
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			小城市情報配信アプリ「ogioji」等による情報発信
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→			防災研修・出前講座等による推進と支援
要配慮者利用施設の避難に関する取組の推進	→			避難確保計画の作成支援
大規模災害時における迅速な普及支援の取組	→			水防倉庫配備のボート等資機材の移設（分散）



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備	市				・国が実施する遊水地の整備にあたり、家屋移転が必要となるため、市は国へ協力し集団移転の代替地の整備を実施	・集団移転先の選定中	
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	市				・ため池管理者による事前落水の実施	・ため池管理者による事前落水が実施された	
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	市				・防災行政無線での事前落水の放送の実施	・防災行政無線での事前落水の放送を実施し事前落水を促した	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							・効率的な排水について庁内及び県を含め協議を進めていく
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	市				・田んぼダムの推進	・実施に向けて調整中	
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐	市				・市有林の間伐を計画的に実施	・市有林の間伐を実施	
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	市				・鉱害復旧事業で建設された排水機場（7施設）の計画的な更新	・検討中	・H31.4月に排水機場を新設（前満江第2排水機場）
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し	市				・マニュアルの作成	・検討中	・新村排水機場の水防監視カメラ（稼働水位確認用）位置調整を行った



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市				・都市計画マスタープラン見直しにより防災対策方針の明記今後、立地適正化計画の見直し（防災指針）	・都市計画マスタープランの見直しを行い公開済み	
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	市				・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の中で洪水ハザードマップを情報公開	・公開中	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	市				・小城市水害監視カメラを市内の河川等34箇所に設置	・継続して設置中	
		情報の発信	市				・小城市水害監視カメラの映像をホームページに公開	・継続してホームページに公開中	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	市				・防災行政無線、小城市情報配信アプリ「ogioji」、HP、防災情報配信サービス（行政区役員携帯へのプッシュ通知、登録者へのメール、電話、FAX）	・防災行政無線、情報配信アプリ等の災害情報配信ツールを活用し災害情報等の発信を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	市				・令和元年度策定済み		・令和元年度2万部作製（5/20全戸配布）
		住民への周知	市				・ホームページ、防災出前講座により周知	・継続してホームページへの掲載や出前講座を実施	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定	市				・内水ハザードマップの作成	・検討中	
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	市				・防災行政無線、小城市情報配信アプリ「ogioigi」、HP、防災情報配信サービス（行政区役員携帯へのプッシュ通知、登録者へのメール、電話、FAX）	・防災行政無線、情報配信アプリ等の災害情報配信ツールを活用し災害情報等の発信を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	市				・Lアラートによる情報提供	・避難情報についてはLアラートにより情報提供を実施	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	市				・消防署と連携し情報共有等推進	・消防署と連携し情報共有している	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	市				・ホームページへ過去の災害写真掲載	・継続してホームページへ掲載中	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援	市				・防災研修・出前講座等によるマイタイムライン作成の推進と支援を実施	・防災研修・出前講座等によりマイタイムライン作成の推進と支援を実施	
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	市				・防災研修・出前講座等による防災教育の推進と支援を実施	・防災研修・出前講座等により防災教育の推進と支援を実施	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	市				・避難確保計画の策定と避難訓練の実施	・避難確保計画作成中	
	まちなかに浸水リスクを表示するまことまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	市				・浸水の実績がある地域への電柱等へ浸水深表示板の設置	・実施する地区を選定中	・令和3年度に洪水浸水想定区域の浸水深5.0m以上～10.0m未満の地区で実施
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成	市				・既存の小城市統合版タイムラインを参考に作成	・検討中	
		既存タイムラインの改善	市				・既存の小城市統合版タイムラインの見直し	・検討中	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼済	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼済	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	市				・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼する	・地域防災計画に記載見込（R4.5掲載予定）の要配慮者利用施設へ説明会を実施し、避難確保計画の提出を依頼済	
		浸水を踏まえた避難所の見直し	市				・避難所の運用の見直し	・関係各課で協議し、継続的に見直しを実施中	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	市				・牛津川にすぐ傍の水防倉庫からボート等資機材の移設（分散）	・ボート等資機材の移設を実施済	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							

達成目標

流域の一帯化、床上浸水ゼロ

主な対策

排水ポンプ能力増強、ため池・水路の事前排水

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 排水機場の耐水化の推進
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進
- ◆ 災害時の車両等の緊急避難場所としての活用
- ◆ 土地利用のルールづくり

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 被災施設等の迅速な復旧
- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用	→			
クリークを活用した雨水貯留容量の確保	→			
排水機場の耐水化の推進	→			止水壁、遠隔操作設備
排水機場や排水ポンプ車等の整備	→			令和4年6月整備
被害対象を減少させるための対策				
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	→			不動産関係者等への周知
災害時の車両等の緊急避難場所としての活用	→			
土地利用のルールづくり	→			指定について継続して検討
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
被災施設等の迅速な復旧	→			下湯排水機場の復旧・耐水化
“逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	→			防災行政無線、SNSの活用
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			公式LINEの活用
防災教育や防災知識の普及に関する取組	→			災害支援拠点の活用



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・水利関係者と調整の上、貯留水を事前に放流又は低水管理により空き容量を確保する	・水利関係者と調整の上、貯留水を事前に放流又は低水管理により空き容量を確保する	
		遊休ため池の整備、活用	町				・継続して検討		
		越流口の改良	町				・継続して検討		
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・事前に農業用水を放流し、水位を田面高以下に下げ、洪水貯留容量を確保する	・事前に農業用水を放流し、水位を田面高以下に下げ、洪水貯留容量を確保する	
		制水門の改良	町				・継続して検討		
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	町				・下渦排水機場（令和5年出水期前までに）耐水対策（止水壁設置、除塵機嵩上、遠隔操作設備） ※浸水高+α分として230cmまで ・下大町排水機場（令和4年出水期前までに）シャッター部分へのパネル式止水版設置、通気口の蓋設置、扉への隙間ゴムパッキン設置	・下大町排水機場のシャッター部分へのパネル式止水版設置	
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	町				・下渦排水機場排水能力3t/sを増設 ・高良川排水ポンプの増強を検討		
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	町				・移動式排水ポンプ整備		・令和4年6月に整備
		排水機場の運用の見直し							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・HPで公表済		
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両津等の緊急避難場所としての活用		町				・下潟地区と中島地区の2か所に農業機械の一時避難場所として河川敷を活用	・避難場所の整備が完了し、訓練を実施	
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法条）	雨水浸透阻害行為の許可	町				・特定都市河川の指定の検討		
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化	町				・特定都市河川の指定の検討		
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制	町				・特定都市河川の指定の検討		
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止	町				・特定都市河川の指定の検討		
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進	町				・特定都市河川の指定の検討		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		町				・下渦排水機場の原形復旧及び耐水対策（止水壁設置、除塵機嵩上）		・令和5年出水期前までに下渦排水機場の耐水対策（止水壁設置、除塵機嵩上、遠隔操作設備）※浸水高150cmまで
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置	町				・必要性を含め検討		
		情報の発信	町				・水位計設置等により情報発信		
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信	町				・防災行政無線、SNSによる周知	・令和4年3月 LINE公式アカウント開設	
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知	町				・防災行政無線、SNSによる周知	・防災行政無線により周知を行った	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・令和2年3月、防災マップ策定済み		
		住民への周知	町				・令和2年5月、町内全戸に防災マップ配布		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	町				・県 令和4年設置に向け協議中		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	町				・継続して、ケーブルテレビ等で発信	・令和4年3月 LINE公式アカウント開設	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	町				・継続して、Lアラートを經由しての報道機関への情報提供		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有	町				・HP等で防災マップの提供		



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	町				・被災時写真の展示、浸水表示板設置	・災害支援拠点「ソレイユ」で被災時写真を展示 ・令和元年、3年浸水表示板を設置	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・災害支援拠点ソレイユを活用し講座		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	町				・避難訓練を毎年実施	・緊急時を想定した送迎訓練を実施	
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善	町						・令和2年度に台風接近に伴い大雨警報が発生したケースで河川事務所と合同でタイムラインを作成、職員研修を実施
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・随時見直しを検討		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施							
		浸水を踏まえた避難所の見直し	町				・随時見直しを検討	・ひじり学園校舎・武道場、トライアル駐車場を新規指定 ・スポーツセンター、ポタ山わんぱく公園、情報プラザの指定解除	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	町				・災害支援拠点の資機材等の確保に向け検討		
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							

達成目標

住家の床上・床下浸水を0にする

主な対策

排水対策三つの柱（流す・溜める・防ぐ）

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリーンを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 排水計画等の作成
- ◆ 排水機場の耐水化の推進
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ” へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組の推進

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用				協議会設置、体制整備
クリークを活用した雨水貯留容量の確保				
排水計画等の作成				江北町総合排水計画策定
排水機場の耐水化の推進				排水機場の止水板（2箇所）
排水機場や排水ポンプ車等の整備				燃料タンク増設（3箇所）
被害対象を減少させるための対策				
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進				
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備				ハザードマップ作成し世帯配布
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組				ホームページFacebookの活用
要配慮者施設の避難に関する取組の推進				



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・運用に向けて関係者と協議	・流域治水事業を活用しめ池の機能回復雨量の調査	
		遊休ため池の整備、活用	町				・活用の検討		
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・運用に向けて関係者と協議	・試行的に実施	
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成	町				・排水計画の策定	・R4年3月 江北町総合排水計画策定	
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用	町				・今後検討		
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐							
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置	町				・ 防水壁の設置	・ 設置箇所の選定	・ R4年度実施
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	町				・ 燃料タンクの増設、水中ポンプの導入		・ R4年度実施
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進							
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・情報提供済み	・ハザードマップ等で情報提供	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	町				・必要性を含め検討を行う		
		監視カメラの設置	町				・必要性を含め検討を行う		
		情報の発信							
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・H30.6に策定		
		住民への周知	町				・ハザードマップの配布		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	町				・ホームページ、Facebook、アプリ等で情報発信	・R2年度にアプリ構築	
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供	町				・Lアラートの活用	・避難情報についてLアラートで情報発信を実施	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知							
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・防災教育の実施		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示するまるごとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善	町				・必要に応じタイムラインの改善を実施		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・地域防災計画への位置付け		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	町				・避難確保計画の作成の推進		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施							
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							

達成目標

災害に強いまちづくりを目指して！

主な対策

白石町流域治水推進計画に基づいた各種施策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ ため池等既存施設の有効活用
- ◆ クリークを活用した雨水貯留容量の確保
- ◆ 排水計画等の作成
- ◆ 支川、水路における氾濫抑制対策
- ◆ 排水機場や排水ポンプ車等の整備

～2つ目の柱～

被害対象を減少させるための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ 水害に強い住まいづくりの推進
- ◆ 不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【主な取組メニュー】

- ◆ “逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備
- ◆ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組
- ◆ 防災教育や防災知識の普及に関する取組
- ◆ 要配慮者施設の避難に関する取組の推進
- ◆ 大規模災害時における迅速な復旧支援の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
ため池等既存施設の有効活用				ため池の水位低下運用
クリークを活用した雨水貯留容量の確保				行政防災無線等にて依頼
排水計画等の作成				流域治水推進計画の作成
支川、水路における氾濫抑制対策				基幹水路の浚渫
排水機場や排水ポンプ車等の整備				馬田・西田排水ポンプ設置
被害対象を減少させるための対策				
水害に強い住まいづくりの推進				住宅の嵩上げに対する補助
不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進				
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備				水位計、監視カメラの設置
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組				
防災教育や防災知識の普及に関する取組				地域への防災講座の実施 浸水深の表示
要配慮者施設の避難に関する取組の推進				
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組				



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化		町				・今後検討		
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施		町				・今後検討		
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		町				・用・排水調整協議会の委員に対し、排水等の適切な維持管理について啓発	・用・排水調整協議会の委員に対し啓発	
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用	町				・洪水調整機能（事前放流等）の活用を協議・検討中	・検討	・土地改良区等の関係機関と利水・治水対策について、総合的に協議・検討する必要がある
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良	町				・放流口の改良を検討	・検討	
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用	町				・事前排水の取り組みを継続して実施	・H29より、行政放送にて事前排水を依頼	・貯水池断面確保のため、水路の泥土浚渫等の整備が必要
		制水門の改良	町				・排水を調整するため、制水門の電動化を実施		・R4～補助事業（単独）にて実施 ・上・下流地域間の排水調整・協議が必要（調整が困難なところがある）
	排水計画等の作成	排水計画等の作成	町				・流域治水推進計画の作成	・令和3年度発注済（令和4年度完成予定）	・推進計画に基づく適正な事業執行
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削	町				・基幹水路の浚渫を実施	・検討	・R4から県営クレーク防災事業等で実施
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	森林の整備・保全	間伐	町				・森林環境税を活用した荒廃森林抑制に取り組む	・検討	・R4から実施
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設	町				・既存施設は、適期・適切な点検整備を実施増設については今後検討 ・令和元年8月佐賀豪雨の排水状況調査をもとに、関係機関と町全体の排水対策を協議・検討予定	・検討	・施設が老朽化しており、補修や整備コストが多大 ・河川部門や農林部門などの関係機関が連携を強化し、抜本的な排水対策を協議・検討する必要がある
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備	町				・馬田・西田排水ポンプ（六角川水系）令和4年度設置予定	・検討	
		排水機場の運用の見直し	町				・県管理の稼働水位の変更を検討	・検討	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導							
	住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの推進	過去の水害を教訓とした宅地高の調査							
		浸水常襲地帯における居住室標高の設定、指導							
		災害危険区域等の設定による居住室高の規制							
		災害リスクの低い地域への移転等の推進							
		官民連携の宅地造成							
		気候変動対応モデル都市構想の策定							
	水害に強い住まいづくりの推進	住宅地の嵩上げ等の推進	町				・住宅の嵩上げ補助実施	・検討	・R4年度新規事業として予算計上、実施
	不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進	不動産関係者へのリスク情報の提供	町				・ハザードマップの配布にて周知。	・町ホームページ掲載	
堤防空間を活用した防災機能向上対策	災害時の車両等の緊急避難場所としての活用								
土地利用のルールづくり	雨水浸透阻害行為の許可（特定都市河川浸水被害対策法）	雨水浸透阻害行為の許可							
	貯留機能保全区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	流域における雨水貯留対策の強化							
	浸水被害防止区域の設定（特定都市河川浸水被害対策法）	開発・建築行為の許可制							
	災害危険区域の設定（建築基準法）	住居の建築の禁止							
	防災集団移転事業の活用（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律）	災害危険エリアにおける住居の集団的移転を促進							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置	町				・要望箇所等の水路などに量水標を設置	・検討	
		監視カメラの設置	町				・監視カメラの設置検討	・検討	・R4浸水観察カメラの設置
		情報の発信	町				・監視カメラ等を利用した水管理システムの整備については、必要性を含め今後検討	・検討	
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定	町				・平成30年度策定済		
		住民への周知	町				・全戸配布、要援護者施設等への配布	・ハザードマップ全戸配布済	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供	町				・浸水センサ設置、システムによる内水情報の提供	・検討	・R4浸水観察カメラの設置
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上							
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知	町				・出前講座等での情報発信	・防災講座、出前講座の実施	
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	町				・地域への防災講座	・学校、老人会など地域への防災知識講座の実施	



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示する まるごとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援	町				・まちなかへの浸水リスク表示、指定避難所表示	・R1想定浸水深表示設置（7箇所） ・R3まるまち事業実施済（想定浸水表示33箇所、避難所3箇所）	
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善							
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	町				・要配慮者利用施設(対象)の再検討	・R3防災計画に位置付ける施設の見直し済	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	町				・計画作成の推進	・R3対象施設への作成依頼	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	町				・講習会や個別相談の実施	・検討	
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策	町				・災害時の避難及び救助活動等に必要となる主要道路の整備検討		
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し	町				・水防資機材の充実、水害対策用のポート等の配備	・水防資機材の整備（土のう備蓄、ポート備蓄）	
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



佐賀地方気象台

達成目標

地域の気象防災への一層の貢献

主な対策

災害の危険度が伝わる
きめ細やかな防災気象情報の提供

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
ための対策

【主な取組メニュー】

～2つ目の柱～

被害対象を減少させる
ための対策

【主な取組メニュー】

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興の
ための対策

【主な取組メニュー】

◆災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策				
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	→			アクセス集中による接続障害対策を実施
			→	線状降水帯による大雨予測情報を提供し、予測の対象地域の単位を段階的に狭めていく



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧								
堤防空間を活用した防災機能向上対策	建設発生土を用いた水防活動のための堤防拡幅								
	堤防空間の避難路等としての活用								
”逃げ遅れゼロ”へ向けた情報発信システム等の整備	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計の設置							
		監視カメラの設置							
		情報の発信							
	浸水予測情報等の発信	浸水予測システム等の検討							
		氾濫情報、浸水予測情報等の発信							
	排水機場の運転調整情報の発信	運転調整情報の提供、事前周知							
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定							
		浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成							
		ハザードマップ策定							
		住民への周知							
	内水ハザードマップの整備	ハザードマップ策定							
	浸水センサ等による内水情報の提供	浸水把握システム整備、センサ設置、情報提供							
	防災気象情報提供環境の強化	アクセス集中対策強化	国				・アクセス集中による接続障害対策を実施	・令和3年8月 緊急的なシステムの機能強化、コンテンツの改修 ・令和3年12月 軽量版「雨雲の動き」の提供開始 ・令和4年2月 軽量版「今後の雨」の提供開始	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	線状降水帯の予測精度向上及び情報提供の改善	国				・線状降水帯による大雨予測情報を提供し、予測の対象地域の単位を段階的に狭めていく		・短期的には令和4年（2022年）6月1日から、九州北部などの「広域」で半日前から線状降水帯による大雨の可能性を予測する情報を提供。 ・中期的には、令和6年（2024年）から、佐賀県などの「県単位」で半日前から線状降水帯による大雨の可能性を予測する情報を提供する予定。 ・長期的には、令和11年（2029年）から、〇〇市など「市町村単位」で半日前から線状降水帯による集中豪雨に伴う危険度分布形式の予測情報を提供する予定。
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信							
	報道機関と連携した情報発信の強化	報道機関への情報提供							
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設管理者へのリスク情報の共有							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展の開催広報を活用した周知、イベントを活用した周知、様々なツールを用いた周知、SNS等を用いた発信、浸水実績図によるリスク情報の周知							
	マイ防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ防災マップづくりの支援、マイ・タイムラインづくりの支援							
	地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施							
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施							
	まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進	まるまちハザードマップづくりの支援							
	前線性豪雨に対応したタイムラインの普及促進	前線性豪雨を対象にしたタイムラインの作成							
		既存タイムラインの改善							
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援							
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施							
		浸水を踏まえた避難所の見直し							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保	堤防天端離合箇所の設置、堤防天端の拡幅、主要道路等の浸水対策							
	掘削残土等を活用した、緊急避難場としての高台整備	緊急避難場所の設置							
	防災拠点の整備、必要な資機材等の確保	水防倉庫の見直し							
		河川防災ステーション等の防災拠点の設置							



佐賀森林管理署

達成目標

流域上流における防災・減災対策を図る

主な対策

森林整備・治山対策

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
ための対策

【主な取組メニュー】

◆森林の整備・保全
◆土砂や流木の流出抑制対策

～2つ目の柱～

被害対象を減少させる
ための対策

【主な取組メニュー】

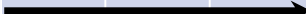
～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興の
ための対策

【主な取組メニュー】

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
森林の整備・保全				国有林内において間伐等を実施
土砂や流木の流出抑制対策				国有林内において治山対策を実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備 考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備 考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐	森林 管理署				・国有林内において間伐等を実施	・継続的に実施	
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策	森林 管理署				・国有林内において治山対策を実施	・継続的に実施	
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



達成目標

森林整備による防災・減災対策の実施

主な対策

森林の整備・保全

～1つ目の柱～

氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
ための対策

【主な取組メニュー】

◆
森林の
整備・
保全

～2つ目の柱～

被害対象を減少させる
ための対策

【主な取組メニュー】

～3つ目の柱～

被害の軽減・早期復旧・復興の
ための対策

【主な取組メニュー】

スケジュール

対策の計画的かつ継続的な実施

主な対策	実施時期			実施概要
	短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
森林の整備・保全				間伐等の施業実施による森林の整備・保全



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
河川水位を低下させるための取組	遊水地等の洪水調整施設の整備	遊水地の整備							
		調整池の整備							
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採							
		築堤							
		引堤や分水路等の水位低下策							
		横断工作物の改築							
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装							
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堰、排水機場等の遠隔操作化、樋管等の無動力化								
	既存の河川管理施設について、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
	既存の農業用ダムについて、洪水被害軽減に必要な更なる対策を実施								
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理								
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理								
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	ため池等既存施設の有効活用	ため池の水位低下運用							
		遊休ため池の整備、活用							
		越流口の改良							
	クリークを活用した雨水貯留容量の確保	クリークの水位低下運用							
		制水門の改良							
	排水計画等の作成	排水計画等の作成							
	田んぼダムの整備	水田の雨水貯留効果活用							
	内水調整池や雨水貯留施設等の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備							
		浸透性側溝、ますの設置							
		透水性アスファルト舗装							
		内水調整池の整備							
		各戸貯留施設の費用補助							



主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	短期 (1～2年)	中期 (概ね5年～)	長期 (概ね20年～)	概要	令和3年度までの実施状況	備考
支川の流出抑制・氾濫抑制の取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤							
		河道掘削							
	森林の整備・保全	間伐	森林整備センター				・間伐等の施業実施による森林の整備・保全	・令和3年度：約11haの間伐を実施	・六角川流域において22箇所（森林面積約203ha）の水源林造成事業地があり、現地の状況に応じ、随時、間伐を実施予定。
	土砂や流木の流出抑制対策	治山対策							
既存排水機場の耐水化の取組	排水機場の耐水化の推進	防水壁の設置							
浸水被害を軽減する取組	排水機場や排水ポンプ車等の整備	排水機場の整備、増設							
		放流先の見直し							
		排水ポンプ車等の整備							
		排水機場の運用の見直し							



国土交通省 九州地方整備局
武雄河川事務所

〒843-0023 佐賀県武雄市武雄町大字昭和 745
TEL : 0954-23-5151 (代表) FAX : 0954-23-5193
ホームページアドレス : <https://www.qsr.mlit.go.jp/takeo/>